



構造改革（カーブアウト）による財務体質の抜本的改善及び新たな資本政策

ネットキャッシュ化・株主還元・新株発行停止等の株主価値向上の方針

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2026年6月25日

現行グロース市場上場維持基準の必達に向けた議論

- ✓ 上場廃止は考えておらず、上場維持に向けた抜本的な経営改革の必要性を認識
- ✓ 2025年10月に発表した戦略転換を伴う経営方針の変更を起点に、グロースパートナーズ社とともに、ポートフォリオ再編を推進

カーブアウトの進捗・手ごたえから、B/Sの変化の具体シミュレーションが可能に

- ✓ 2026年4月に旧DX推進事業の2社のカーブアウトを完了（本日開示事項の経過を公表）し、残る2社（プレイネクストラボ社・GloLing社）についてもカーブアウトの交渉が進行
- ✓ 株主価値向上を見据えたさらなるカーブアウトの可能性についても議論を進行
- ✓ カーブアウトによるバランスシートの変化について、具体的な検証を開始

今期中のネットキャッシュ転換を起点に、3カ年のキャッシュアロケーションを設計

- ✓ プレイネクストラボ社・GloLing社のカーブアウト後にネットキャッシュへの転換を見込む
- ✓ ネットキャッシュへの転換とともに、3カ年経営計画期間（～2029年2月期）のキャッシュアロケーションの議論を推進
- ✓ ポートフォリオ再編による収益性向上と財務基盤の強化を軸に、株主還元とEPS継続成長へコミットする方針を決定

カーブアウトによる**ネットキャッシュ化**を見込み、 今後3年間の**アンチダイリジョン・株主還元強化**の方針を決定

1

～財務基盤の劇的転換～
当期中のネットキャッシュ化

- ✓ 営業CFの積み上げと、カーブアウトによる資金創出・有利子負債返済により財務体質改善が進む見込み。
- ✓ 前期末の18億円のネットデットから、今期末にネットキャッシュへと劇的に転換。

2

～キャッシュアロケーション～
3年で約5億円の株主還元

- ✓ 新たなキャッシュアロケーション計画に基づく、規律ある資本配分の実行。
- ✓ 今後3年間で、総額約5億円（総還元性向40%程度）の株主還元（配当・優待・自社株買い）を実施へ。
- ✓ 3年間の年平均還元規模は、2026年2月期還元額の4倍以上に拡大。

3

～徹底した希薄化防止～
3年間、新株発行ゼロ

- ✓ 今後3年間、新株発行（潜在株式含む）は一切行わない方針を決定。
- ✓ 希薄化リスクの完全排除にとどまらず、自社株買い及び自社株消却で発行済株式数を減少。EPS向上にコミット。

旧DX推進事業カーブアウトが**財務体質健全化**を大きく進める

 **eltes** グループ

旧：DX推進事業

行政サービスのデジタル化、
SES・ラボ型開発のハイブリッドで企業DX支援

 **JAPANDX**  **JDX Solutions**


GloLing **PlayNext**



売却
完了

連結除外により有利子負債が大幅減少

JAPANDX社を中心とした2社の売却決定
(4月27日公表、4月30日実行)

 **JAPANDX**  **JDX Solutions**

今期中
売却
目指す

売却によりキャッシュ増加・負債減少

ベストオーナーへの売却を継続検討

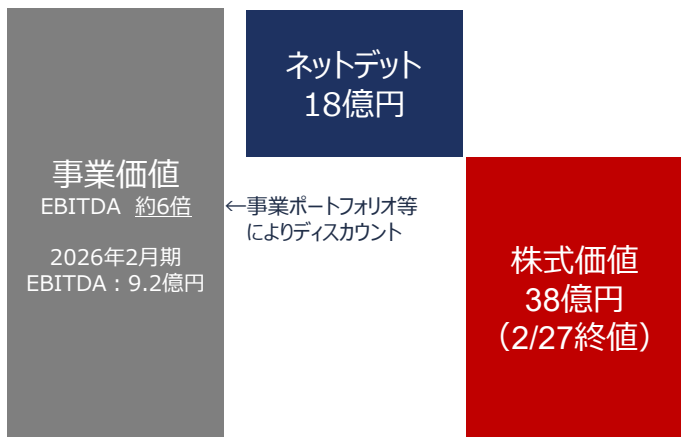
GloLing **PlayNext**

1. 財務基盤の劇的転換

株式価値の目減りに繋がっている**ネットデット**解消で、株式価値向上へ

- ネットキャッシュへの3つの道筋**
- [1] JAPANDX社カーブアウトによる有利子負債減少（4月末完了）
 - [2] プレイネクストラボ社・GloLing社の売却によるキャッシュ増加・有利子負債減少
 - [3] 2027年2月期の営業CF（4.5億円）積み上げ・有利子負債返済による財務体質改善

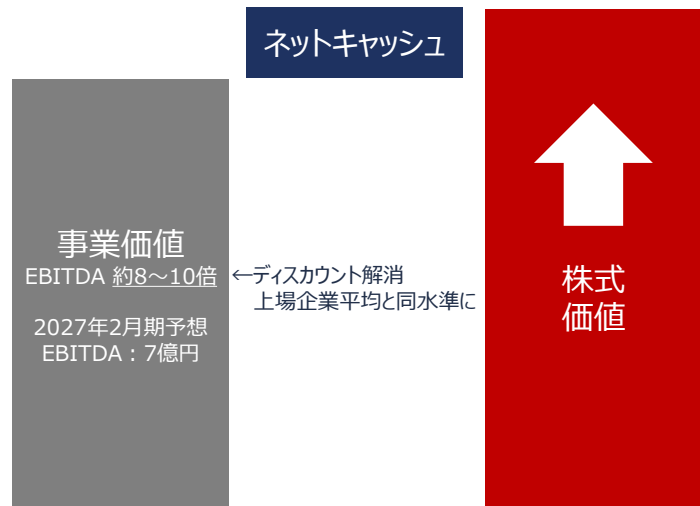
～2026年2月末～



現状、コングロマリットディスカウント・スモールキャップディスカウントによる事業価値の過小評価(※)に加え、18億円のネットデットが株式価値を目減りさせていると認識。

※上場企業の平均EV/EBITDA倍率：約8～10倍

～2027年2月末 イメージ～

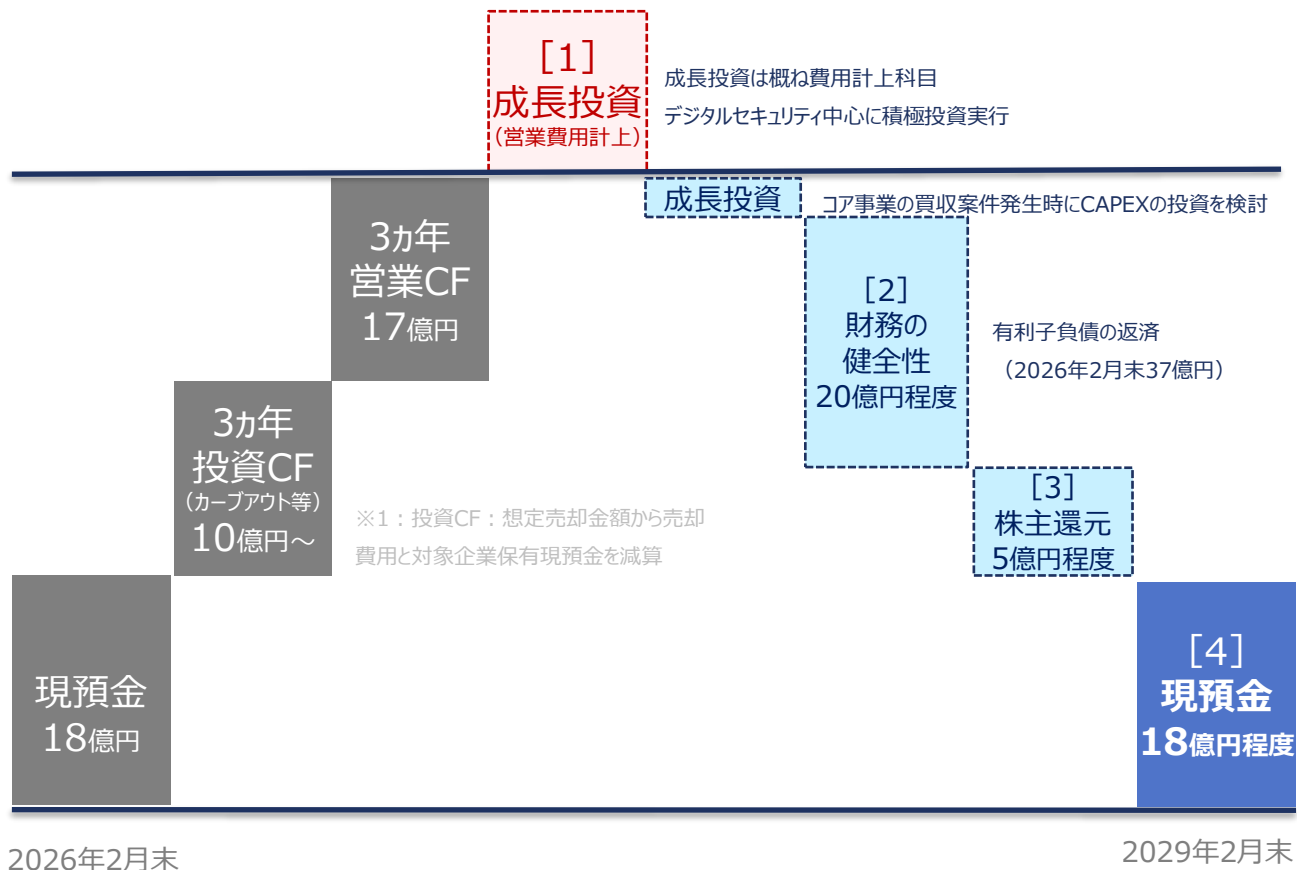


カーブアウトによりEBITDAは一時的に減少を見込むものの、左記ディスカウントの解消によりEBITDA倍率及び事業価値を押し上げ。ネットキャッシュへの転換により株式価値は大きく向上。

2. キャッシュアロケーション

財務の健全性（自己資本比率40%以上）と株主還元（3年5億円）にキャッシュを充当

3か年経営計画期間（～2029年2月期）のキャッシュアロケーション



[1] 成長投資

- ▶ 事業成長に必要な「人的資本投資」、「研究開発」、「広告宣伝」など OPEX（事業投資）中心に成長投資を実行。

[2] 財務の健全性

- ▶ 2026年2月末の借入金37億円に対して、JAPANDX社・JDXソリューションズ社売却後の2026年5月末で30億円まで低下。2027年2月末に自己資本比率も35%以上を見込む。
- ▶ 新規借入を抑制する一方で約定返済とカーブアウト推進で、2029年2月期までに20億円程度の有利子負債減少を想定。
- ▶ 2027年2月末時点でネットキャッシュ転換を目指す。

[3] 株主還元

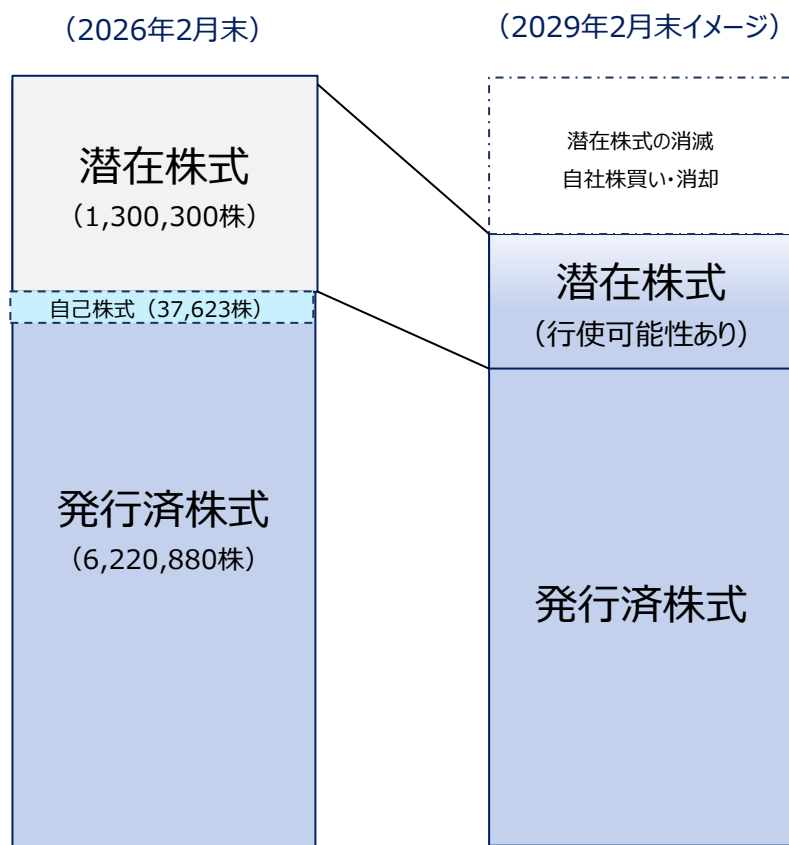
- ▶ 現在実施の株主優待を含めて、株主還元を強化。2029年2月期の総還元性向は、40%程度を想定。
- ▶ 2027年2月期は、財源規制もあり、株主優待による株主還元実施も、今後は配当や自社株買いを織り交ぜた株主還元の強化を検討。

[4] 現預金

- ▶ 月商の2～3ヶ月分を目安に現預金を確保。

3. 徹底した希薄化の防止

希薄化を防止し、EPSの継続的成長にコミット 3年間の新株発行の停止を意思決定



決定事項

✓ 2029年2月期までの新株発行の停止

ネットキャッシュへの転換を見込み、過去積極的に実施してきた新株発行（潜在株式含む）による資金調達の停止を意思決定

検討事項

✓ 自社株買い・消却の検討

流通株式数及び発行済株式総数を削減し、EPSを高める

✓ 新株予約権（潜在株式）の一部消却の検討

第7回新株予約権（500,000株分）消却について議論を開始

全体方針 (目指すべき姿)

時価総額200億円超実現を中長期のターゲットとした、経営計画の策定・実行

3カ年経営計画 (2027年2月期～2029年2月期) を実現するコンセプト

Eltes Lean Transformation ～量から質へ～

最重要指標を営業利益 (額) から営業利益率 (率) へ

少数精鋭のプロフェッショナル人材が集う

ムリ・ムダ・ムラを排除した生産性の追求

資本効率を意識した筋肉質なバランスシートへ

2029年2月期 財務指標目標

営業利益率 **12.0%以上**
(2026年2月期 4.8%)

営業利益 **900**百万円
(2026年2月期 431百万円)

自己資本比率 **40.0%以上**
(2026年2月期 25.5%)

Eltes Lean Transformation を推進する7つの重点施策

- | | | |
|---|------------------------|---|
| 1 | 成長事業であるIRI事業の拡大 | 高い収益性を持つ成長事業の拡大で、全体的な収益性を高める |
| 2 | 新たな成長事業の育成 | 成長が鈍化するSR事業のアセットを活用した成長事業の育成 |
| 3 | ポートフォリオ再構築 | 一部事業のカーブアウトも視野に入れて、高収益事業中心のポートフォリオ変革 |
| 4 | 規律ある財務戦略の実行 | カーブアウトによる有利子負債の圧縮や、グループ全体のバランスシートマネジメント強化 |
| 5 | 経営戦略に応じた人的資本戦略 | デジタルセキュリティの価値を創るプロフェッショナル人材の育成と活躍できる環境整備 |
| 6 | 市場との対話（IR）強化 | セキュリティ銘柄としての認知とともに、インタラクティブな対話でファン投資家獲得 |
| 7 | オペレーショナル・エクセレンス | 提供価値最大化視点での、事業運営、業務プロセスの抜本的な見直しで収益性を向上 |

4. 規律ある財務戦略の実行

KPI (2029年2月期)

①自己資本比率

40%以上維持

2026年2月末 25.5%

施策1：新経営方針に合わせた投資ポリシー／財務規律ルールへの整備

方針変更

子会社IPOを前提にした、子会社への資金調達・財務戦略の権限委譲

新投資ポリシー／財務規律ルールに合わせた各社自己資本比率のマネジメント実施

施策2：子会社カーブアウトによる有利子負債の圧縮

これまでの多角化の過程で実施したM&Aを目的にした借入を含む子会社関連の有利子負債が、多数を占める状況で、カーブアウトによる有利子負債の圧縮が進む想定。また、健全な財務体質を基盤に、より機動的かつ効率的な成長投資を実行。

2026年2月末時点	借入金額 (百万円)	比率	補足事項
エルテス単体	607百万円	16.4%	運転資金
子会社関連	3,105百万円	83.6%	運転資金、子会社買収借入、販売用不動産購入資金等
合計	3,713百万円		

免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp